

平成24年第12回県教育委員会会議 教 育 長 報 告

1 報 告 事 項

平成24年第5回沖縄県議会(9月定例会)における質問・答弁概要について

2 事 項 の 説 明

- 平成24年10月12日に開会した平成24年第5回沖縄県議会(9月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) 高等学編成整備計画について：新田宜明、奥平一夫、比嘉京子、赤嶺昇、崎山嗣幸、西銘純恵、玉城満、玉城義和
- (2) いじめの実態と対応について：仲田弘毅、奥平一夫、狩俣信子、玉城義和、上原章
- (3) いじめ隠しについて：仲田弘毅
- (4) いじめの実態調査について：仲田弘毅
- (5) いじめの第三者による調査について：仲田弘毅
- (6) いじめの防止策について：前島明男
- (7) ネットいじめについて：前島明男
- (8) 学校評価といじめ問題について：渡久地修
- (9) いじめホットラインの設置について：狩俣信子
- (10) いじめのアンケート調査について：照屋大河
- (11) いじめ対応マニュアルについて：桑江朝千夫
- (12) 全国学力状況調査の分析と対策について：仲田弘毅、前島明男、狩俣信子、島袋大、又吉清義
- (13) 学力向上への取り組みについて：桑江朝千夫、又吉清義、嶺井光
- (14) 学力と環境について：仲村未央、前島明男
- (15) 学習環境づくりについて：仲田弘毅、島袋大
- (16) 教員の指導力向上の取組について：前島明男
- (17) 秋田県との教諭交流事業の成果について：前島明男
- (18) 秋田県と沖縄県の学力差の原因について：前島明男
- (19) 睡眠と朝食が学力に及ぼす影響について：比嘉京子
- (20) 全国学力調査と少人数学級について：西銘純恵
- (21) 学力向上と知徳体の関連について：又吉清義
- (22) 県内における学習支援活動の実態と体制の支援充実について：嶺井光
- (23) 幼稚園の準義務化について：奥平一夫、比嘉京子
- (24) 幼稚園教員の採用について：比嘉京子、西銘純恵
- (25) 幼稚園の少人数学級について：比嘉京子

- (26) 幼児教育の教育的効果について：比嘉京子
- (27) 幼児教育の法的根拠について：比嘉京子
- (28) 公立幼稚園の比率について：狩俣信子
- (29) 本県における幼児教育の歴史・変遷、他県との違いについて：嶺井光
- (30) 離島からの進学等に対する支援について：仲村美央、砂川利勝、奥平一夫、西銘純恵、玉城義和、上原章
- (31) 「離島児童・生徒支援センター（仮称）の建設について：砂川利勝、奥平一夫
- (32) 寄宿舎の意義、設置基準、改築計画、舎食等について：比嘉京子
- (33) 県立学校寄宿舎の増設等について：西銘純恵
- (34) 就学援助の増加要因等について：仲田弘毅、西銘純恵、玉城義和
- (35) 学校施設の耐震化について：仲田弘毅、玉城ノブ子、新里米吉
- (36) 児童生徒の各種大会等への派遣費支援について：高嶺善伸、西銘純恵、玉城義和
- (37) 教員の非正規数と割合について：比嘉京子、西銘純恵、玉城義和
- (38) 八重山地区教科書問題について：新田宜明、赤嶺昇、照屋大河
- (39) 少人数学級の実現等について：奥平一夫、比嘉京子、狩俣信子
- (40) 小1プロブレムについて：狩俣信子
- (41) 離島・へき地の給食費支援について：仲田弘毅、高嶺善伸
- (42) 大学進学率の推移等について：仲村未央、比嘉京子
- (43) 「しまくとぅば」の普及について：新田宜明、新里米吉
- (44) 教員の多忙化について：奥平一夫、比嘉京子
- (45) 給食の無償化について：玉城ノブ子、西銘純恵
- (46) 不登校の実態と対策について：前島明男
- (47) 不登校及び中途退学対策について：照屋大河
- (48) 問題行動等とスクールカウンセラー等について：西銘純恵
- (49) 児童生徒の登下校時の安全対策について：前島明男
- (50) 県内の教育施設への冷房設備の整備状況について：赤嶺昇
- (51) 学校での沖縄文化の教育と習得状況について：新垣清涼
- (52) 沖縄県の次代を担う子ども・若者の人材育成について：狩俣信子
- (53) 奨学金の返還等について：狩俣信子
- (54) 沖縄の歴史教育について：狩俣信子
- (55) 学校の「借用校地」の実態と進捗について：崎山嗣幸
- (56) 高校、小中学校での男女混合名簿の実施状況について：玉城ノブ子
- (57) 学校給食の地元農水産物利用率と取組について：玉城ノブ子
- (58) 県内小中学校への太陽光発電の導入状況等について：玉城ノブ子
- (59) 生活保護世帯の高校・大学進学率等について：西銘純恵
- (60) ユネスコスクール加盟校拡充について：瑞慶覧功
- (61) 早朝講座等の基本的な考え方について：新里米吉
- (62) 早朝講座等に関する調査及び責任等について：嶺井光
- (63) 県境をこえた与論島への修学旅行について：玉城義和
- (64) 教職員の病気休職者数について：玉城義和
- (65) 沖縄振興交付金の教育枠確保について：玉城義和

- (66) 子ども脳脊髄液減少症の実態調査及び保護者への啓発について：金城勉
- (67) 学校における沖縄角力の指導について：吉田勝廣
- (68) 首都圏へ進学する学生への支援について：嶺井光
- (69) 青少年の家の整備について：嶺井光
- (70) 民間の英知と専門職、人材を活用した取り組みについて：又吉清義
- (71) 御茶屋御殿復元について：糸洲朝則
- (72) 教職員の不祥事について：桑江朝千夫
- (73) キャリア教育の強化、充実について：上原章

このうち、「高等学編成整備計画について」「いじめの実態と対応について」「全国学力状況調査の分析と対策について」「幼稚園の準義務教育化について」の答弁要旨は、次のとおりです。

(1) 高等学編成整備計画について

：新田宜明、奥平一夫、比嘉京子、赤嶺昇、崎山嗣幸、西銘純恵、玉城満、玉城義和

質問要旨：学校統廃合、高校再編計画の現状はどうなっているか聞きたい。

答弁要旨：平成24年5月に、再編の対象となっている各学校の整備に向けて検討するため、学校整備準備委員会幹事会を立ち上げ、先進県視察を実施する等計画の推進を図っております。

県教育委員会としましては、今後とも、地域や関係機関団体と意見交換を重ね、生徒・保護者のニーズや社会情勢の変化を見据えながら実施してまいりたいと考えております。

(2) いじめの実態と対応について

：仲田弘毅、奥平一夫、狩俣信子、玉城義和、上原章

質問要旨：小中高における「いじめ」の実態とその対応について聞きたい。

答弁要旨：平成23年度のいじめ認知件数は、小学校72件、中学校179件、高等学校44件、特別支援学校1件で、合計296件であります。

いじめの態様としては、「冷やかし、からかい、悪口等」が最も多く、次いで「仲間はずれや集団による無視」、「軽くぶつかる、たたかれる等」となっております。

対策としましては、毎月の「人権を考える日」の設定や「人権ガイドブック」の活用、道徳教育の実践等に努めております。

また、いじめアンケート調査や個別教育相談の定期的な実施、スクールカウンセラー等との連携による教育相談体制の充実に取り組んでおります。

さらに、「沖縄県いじめ対応マニュアル」を活用した教職員の指導力の向上及び支援体制の充実を図っております。

(3) 全国学力状況調査の分析と対策について

：仲田弘毅、前島明男、狩俣信子、西銘純恵、島袋大、又吉清義

質問要旨： 全国学力テストで本県は最下位と言う結果となったようだが、結果についてどのように分析しているか。また、今後の対策について聞きたい。

答弁要旨： 調査の結果、児童生徒の「関心意欲を高める授業」や家庭での学習時間等の確保に課題があることが明らかになっております。

県教育委員会では、これまでの成果を踏まえつつ、幼児児童生徒の「確かな学力」などの「生きる力」を育むために、今年度より学力向上主要施策として「夢・にぬふぁ星プランⅢ」を策定し、スタートしたところであります。

その施策は、三本の柱として「キャリア教育の視点を踏まえた『確かな学力』の向上」、「『わかる授業』の構築による『確かな学力』の向上」、「学力向上マネジメントによる『目標管理型評価システム』」を中心に位置付け、取り組んでいるところであります。

また、学力向上にあたっては、市町村教育委員会並びに学校が県と目標を共有しながら、方向を一つにして取り組むとともに、学校においては、全校体制で課題解決を目指し、取り組んでいくことが重要であると考えております。

県教育委員会としましては、引き続き、教育行政と学校、家庭・地域等が一体となって、県民総ぐるみの取組を展開してまいりたいと考えております。

(4) 幼稚園の準義務教育化について：奥平一夫、比嘉京子

質問要旨： 幼稚園の準義務教育化への取組について

答弁要旨： 就学前の子どもに関する教育等につきましては、平成24年衆参両院における社会保障と税の一体改革に関する特別委員会で、「幼児教育・保育の無償化について検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。」としております。

幼小連携につきましては、公立幼稚園の多くが小学校に併設・隣接されている利点を生かし、日常的に交流や連携が実施されております。

県教育委員会としましては、今後、国の動向を注視しながら、幼児教育推進委員会において、沖縄型幼児教育の方向性及び幼小の連携の在り方等について、総合的に検討を行っているところであります。

○ 文教厚生委員会において以下の陳情の審議が行われた。

(1) 陳情審査

・新規陳情（4件）

陳情	第154号	「へき地学校給食用物資供給事業」に関する陳情	（採択）
陳情	第156号	八重山地区教科書問題の解決に関する陳情	（継続審査）
陳情	第164号	県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情	（採択）

陳 情 第165号 県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情 (採 択)

・継続陳情(8件)

陳 情 第 74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情 (継続審査)

陳 情 第 90号 県立南部工業高等学校と県立沖縄水産高等学校の再編統合に反対し、
単独「工業高校」としての継承、発展及び充実を求める陳情
(採 択)

陳 情 第 98号 県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情 (採 択)

陳 情 第 99号 県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情 (採 択)

陳 情 第103号 「30人以下学級」の早期完全実現に関する陳情 (採 択)

陳 情 第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
(継続審査)

陳 情 第105号 離島・僻地からの高校進学に関する陳情 (採 択)

陳 情 第111号 離島在住の子どもたちの寄宿舎建設に、那覇市久茂地の沖縄少年会
館(久茂地公民館)の土地・建物の那覇市からの無償譲渡による利活
用を求める陳情
(継続審査)

このうち、陳情の審査について主なものは以下のとおりである。

陳情第154号 「へき地学校給食用物資供給事業」に関する陳情

陳情要旨： 「へき地学校給食用物資供給事業」が2012年度で打ち切られることが、大きな問題になっている。

沖縄県内の19市町村に対し、2012年度で小学生1人1日当たり16円、中学生1人1日当たり17円の補助になり、高度へき地学校の多い沖縄県が全国の半数以上を占めている。

この支援事業は、離島や高度へき地学校に通う児童生徒に対して、他の地域の給食と差が出ないように、独立行政法人日本スポーツ振興センターの積立金で事業を継続してきたが、資金が底をついたために終了すると発表している。

しかし、子供たちの食育を配慮し、給食の水準を下げることは避けなければならない、もし補助金が全てなくなった場合、関係自治体や保護者への負担増も懸念されている。

については、県も関係機関と連携して、「へき地学校給食用物資供給事業」の継続もしくはそれにかわる事業に取り組むよう配慮してもらいたい。

処理方針： へき地における食に関する支援事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施してきた事業であり、当初、平成19年度終了予定でありましたが、平成24年度まで延長されたものであります。

県教育委員会では、これまでに、同センターと都道府県学校給食会の連合体組織である全国学校給食会連合会へ、本事業の継続等について、国へ要望するよう依頼したところであります。

県教育委員会としましては、今後、高度へき地の学校給食の充実と円滑な実施が図られるよう、市町村と連携し、研究を進めていきたいと考えております。

陳情第156号 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情

陳情要旨： 八重山地区の今年度の中学校公民教科書については、県教委や3市町教育委員会の努力によって、昨年9月8日の全員協議により、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（以下「無償措置法」という。）に基づく地区内同一教科書として東京書籍版が採択された。

ところが、文部科学大臣が衆議院文部科学委員会において、「8月23日の採択地区協議会答申と8月31日の再協議の結果が「協議の結果」である。それに基づき採択した石垣市と与那国町に対しては教科書の無償給与の対象とし、竹富町は無償給与の対象とならないが、地方公共団体みずから教科書を購入し、生徒に無償で与えることまで法令上禁止されることではない」旨の答弁を行った。

その結果、2012年4月以降、石垣市と与那国町の生徒の教科書は無償給与し、竹富町の生徒には有償（町民による現物支給）という事態を招来している。

ついでには、八重山の子供たちが法に基づき、ひとしく教科書の無償給与が受けられるよう、国、県の責任において一本化への義務と責任を果たすよう配慮してもらいたい。

処理方針： これまで文部科学省の助言をもとに、八重山地区の3市町教育委員会に対して、種目ごとに同一教科書の採択を行うよう指導助言してまいりましたが、実現にはいたっておりません。

今年度も解決に向け、3市町教育委員会教育長と個別に面談し意見交換したところ、それぞれが採択した教科書の使用を望んでおります。

現在、同地区の学校においては、指導計画に基づいた授業が実施されております。

県教育委員会としましては、これまでも、文部科学省に対して竹富町についても無償給付されるよう要請してまいりましたが、引き続き、その実現に努めてまいります。

○ 総務企画委員会において、以下の議案に対する審査が行われた。

（1）議案審査（教育委員会関係）

甲第1号議案 平成24年度沖縄県一般会計補正予算（第2号） （原案可決）

※各委員会で審議された教育委員会関係議案等の本会議における処理状況

（平成24年10月12日閉会）

甲第1号議案は、原案のとおり可決された。

陳情の審査の結果は、文教厚生委員会委員長の報告のとおり決定された。